

# 令和4年度事業報告

## I 会議事項

### 1 第63回定時総会

日 時：令和4年6月24日（金）15:00～15:40

場 所：ルポール麹町（東京都）

議 案

審議事項1 令和3年度事業報告及び収支決算について 承認

審議事項2 役員（理事）の選任について 承認

報告事項 令和4年度事業計画及び収支予算について

### 2 理事会

第1回 令和4年5月19日（木） 於：農業土木会館（東京都）

審議事項：①令和3年度事業報告（案）・収支決算（案）について、②定時総会の招集決定（案）について、提案があり承認された。

報告事項：①令和4年度講習会の申込状況について、②令和4年度協会運営計画について、報告があった。

第2回 令和4年6月24日（金） 於：ルポール麹町（東京都）

審議事項：①令和4年度定時総会（議案）について、②役員候補者について、③令和4年度地区活動費の配分について、提案があり承認された。

報告事項：①令和3年度地籍調査事業請負契約実態調査について、②令和5年度要請活動について、③令和4年度「土地月間」ポスターコンテストについて、④令和4年度講習会等の申込状況について、報告があった。

第3回 電子メール開催（令和4年9月12日送信、9月16日審議終了）

審議事項：①入会審査について、②協会の委員会委員の選任について、③近畿地区事業委員会20周年事業表彰式における表彰状の授与について、提案があり承認された。

報告事項：①令和4年度「土地月間」ポスターコンテストについて、②令和4年度講習会等の申込状況等について、報告があった。

第4回 令和4年10月19日（水） 於：北とびあ（東京都）

審議事項：国土交通省の「令和4年度 公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格」への登録申請の実施及び「資格試験事業実施要綱」の改正について、提案があり承認された。

報告事項：①令和4年度要望活動実施状況報告について、②講習会等の実施状況等に

ついて、③地籍の匠通信第8号の編集計画について、④定款第23条第6項の規定に則る職務執行状況に関する理事会への報告について、報告があった。

第5回 電子メール開催（令和5年1月26日送信、1月31日審議終了）

審議事項：令和4年度予算の流用について、提案があり承認された。

報告事項：①令和4年度予算及び決算見込について、②義援金活動について、③令和4年度講習会等の実施状況等について、④令和5年度協会運営計画について、報告があった。

第6回 令和5年3月24日（金） 於：日本教育会館（東京都）

審議事項：①令和5年度事業計画（案）及び令和5年度収支予算（案）について、②令和5年度事業委員会活動計画（案）及び令和5年度技術委員会活動計画（案）について、③入会審査について、提案があり承認された。

報告事項：①職員の採用について、②地籍の匠通信第9号編集方針（案）について、③定款第23条第6項の規定に則る職務執行状況に関する理事会への報告について、④令和5年度協会運営計画について、報告があった。

## II 委員会

### 1 総務委員会

担 当 大澤 祐一

委員 長 菊地 満

副委員 長 金井 隆行

委 員 日水 正敏、羽田 寛、加藤 哲、高野 凰、千葉 二、  
岩松 俊男・佐々木 敏之（令和4年6月24日交代、以下同じ。）

総務委員会を令和4年5月11日、6月24日、9月6日（電子メール）、令和5年3月10日に開催し、①令和3年度事業報告（案）・収支決算（案）について、②定時総会の招集決定（案）について、③令和4年度定時総会（議案）について、④役員候補者について、⑤入会審査について、⑥令和5年度事業計画（案）及び令和5年度収支予算（案）について、検討・審議した。

### 2 事業委員会

担 当 羽田 寛

委員 長 高野 凰

副委員 長 佐々木 公雄、今川 健治

委 員 日水 正敏、大澤 祐一、金井 隆行、冨永 勝也、大石 哲  
岩松 俊男・佐々木 敏之

事業委員会を令和4年5月19日、令和5年3月10日に開催し、次の業務を実施した。

- 地籍調査事業の普及・啓発に関すること
  - (1) 自治体等に対する地区要望活動と協会広報活動の実施
  - (2) 各地区事業委員会から都道府県等関係者に対する広報活動の実施
- 地籍調査に関する研修の充実と資格試験との連携強化に関すること
  - (1) 「地籍の匠・担い手講座」・「技術管理」等講習を実施
  - (2) 測量系 CPD（継続教育）の発行・管理及び地区事業委員会と連携した取得支援
- 資格制度体系の普及・定着と資格の活用に関すること
  - (1) [地籍総合技術監理者]資格試験、[地籍調査管理技術者]資格試験、[地調査担い手技術者]資格試験の実施
  - (2) 資格保有者を対象とする定期更新講習の実施
  - (3) 協会資格制度の自治体への広報活動強化を通じた同資格に対する理解と評価向上
- 会員動向・ニーズ等の把握と反映、会員への情報提供等に関すること（全委員会共同）
  - (1) ニュースレター「地籍の匠通信」の発行
  - (2) 会員の受注実態を把握するため、請負実態調査を実施
  - (3) 相談活用事業として無償で対応。令和4年度相談件数（205件（法人：160件、自治体等45件））
  - (4) 会員名簿及び協会資格者名簿の適切な管理・発行
- 国、地方自治体並びに関係法人等との連携・交流に関すること
  - (1) 国土交通省との連携・調整 [予算要望活動等]
  - (2) 関係法人等との連携

### 3 技術委員会

担 当 加藤 哲  
 委員長 千葉 二  
 副委員長 竹中 幸治、山本 賢一郎  
 委 員 日水 正敏、大澤 祐一、青木 正典、大石 哲

#### ■ 技術委員会

令和4年4月15日、9月1日、10月20日、11月17日、令和5年3月10日に開催し、①講習会の在り方について、②出版に係る計画、体制の検討、③ディスカッション（新型コロナの地籍調査事業への影響、各地域の状況、成果の利活用等）、④専門技術委員会記載例作成部会において、記載例の改定原案、航測法記載例作成原案について及び同委員会において、出版関係会議、リモセン部会等、各担当委員によるメール等会議を随時開催、⑤積算委員会関係者会議において、令和4年10月31日の三者会議の結果の報告及び持ち帰り課題について、令和5年度歩掛検討会に向けた意見等について、⑥令和4年度技術委員会活動（中間）報告（案）、令和5年度技術委員会活動計画（案）、令和5年度事業計画（素案）について、⑦図書の出版（「地籍測量及び地積測定における作業の記録及び成果の記載例」の刊行、「地籍フォーマット2000の手引き」改訂版の刊行）についての検討等を行った。

#### ■ 事業委員、技術委員及び専門技術委員合同打合せ会議

令和4年7月7日に開催し、①街区境界調査について、②令和5年度予算要望書のとりまとめについて、③記載例の見直し等についての検討等を行った。

■ 地籍調査事業費積算基準書作成に係る歩掛検討会

令和4年10月31日、12月6日、令和5年1月31日、3月9日に開催し、①本年度の検討委員等、検討事項（案）、スケジュールについて、②地籍調査事業積算基準書の検討課題、改定案等、改訂最終案等についての検討等を行った。

■ 国土交通省地籍整備課等との意見交換等

令和4年7月12日、10月5日、11月14日、12月5日に、①国土交通省地籍整備課と地籍フォーマット2000の手引き改訂出版及びフォーマットチェッカー修正及び保守業務の委託等について、②（公社）全国国土調査協会と、航測法記載例の作成原案、地上法記載例の改訂原案、航測法や街区境界調査等の調査に係る歩掛について、③事業者と地籍フォーマット2000、地籍調査事業に係る情報処理関係諸課題等について、④国土交通省地籍整備課・（公社）全国国土調査協会と、航測法FS研修会の実施状況、準則42条、運用基準34条についての意見、認証遅延及び登記所送付遅延の解消他について意見交換

■ 資格試験、研修等への講師派遣及び支援業務を実施。

■ 国土交通省地籍整備課より「令和4年度街区境界調査時の復元測量に関する検討業務」を受託

#### 4 地区事業委員会

(1) 地区事業計画に基づき、事業活動の実施、関係者への国土調査事業の広報啓発並びに地区内の都道府県、市町村に対して予算確保と事業推進等について要請活動を実施。

(2) 地区独自の研修会開催や自治体等の要請に基づく講師派遣等を実施。

① 地区研修会（○関東：令和4年8月26日長野県国土調査推進協議会、令和4年11月9日関東地区事業委員会、令和5年2月27日長野県協議会、○北陸：令和5年3月3日北陸地区事業委員会、○東海：令和4年4月19日岐阜県協議会、令和4年5月26日東海地区事業委員会、令和4年12月7日岐阜県協議会、○近畿：令和4年10月14日近畿地区事業委員会、○中国：令和4年12月1日中国地区事業委員会、○九州：令和4年5月27日大分県事業委員会、令和4年11月29日九州地区事業委員会）

② 講師派遣（○関東：令和4年6月27日、7月4日、8月22～23日、10月3日、10月26日神奈川県、○北陸：令和4年12月26日富山県地籍連絡協議会、○近畿：令和5年3月2日近畿ブロック国土調査推進連絡協議会、○四国：令和4年6月22日愛媛県国土調査推進協議会、令和4年9月28～29日高知県国土調査推進協議会、○九州：令和4年6月24日、10月25日宮崎県国土調査推進協議会、宮崎県）

<地区事業委員長>

|       |          |      |          |
|-------|----------|------|----------|
| 北海道地区 | 菊地 満     | 近畿地区 | 高野 凰     |
| 東北    | 〃 佐々木 公雄 | 中国   | 〃 山本 賢一郎 |
| 関東    | 〃 金井 隆行  | 四国   | 〃 青木 正典  |
| 北陸    | 〃 今川 健治  | 九州   | 〃 富永 勝也  |

### Ⅲ 事業促進事項

#### 1 都道府県及び関係市町村への要請活動

- (1) 全国9地区事業委員会が、都道府県、市町村に対し、地籍調査の重要性と協会員への発注促進のための要請活動を実施。
- (2) 46都道府県及び1,075市町村（新規、継続、再開、休止地区）に対し、要請文書、会員名簿及びパンフレット等を配付。

#### 2 国に対する要請活動

地籍調査事業の促進、事業の実施に伴う諸課題について国土交通省不動産・建設経済局関係幹部の方々に対し、要請を実施。

### Ⅳ 研修等の実施

#### 1 [地籍の匠・担い手講座]・[技術管理]等講習

- (1) 主 催：(一社)日本国土調査測量協会
- (2) 出席者数：延べ1,163名
- (3) 日時、場所：令和4年6月1日～3日、高松市（サン・イレブン高松）  
令和4年6月15日～17日、福岡市（天神ビル）  
令和4年6月29日～7月1日、東京都（日本教育会館）  
令和4年7月11日～13日、大阪市（梅田スカイビル）

#### (4) 講義内容

##### <一筆地調査研修>

「国土調査法及び関連法令等概論」、「一筆地調査概説」、「一筆地調査の事例研究」

##### <技術者実務研修>

「技術管理」、「第7次国土調査事業十箇年計画等」、「作業規程準則及び同運用基準－測量－」、「作業規程準則及び同運用基準－調査－」

##### <技術管理等講習>

「地籍調査管理」、「技術管理(上級)」、「地籍技術(総合)」

#### 2 事業管理特設講習

- (1) 主 催 (一社)日本国土調査測量協会
- (2) 開 催 日 令和5年2月7日～8日
- (3) 場 所 日本教育会館「中会議室」
- (4) 受講者数 32名
- (5) 講義内容  
「経済性管理」、「人的資源管理」、「情報管理」、「安全管理」、「VE（バリュー・エンジニアリング）」、「社会環境管理」

#### 3 地籍調査フォーラム2022

- (1) 共 催 (一社)日本国土調査測量協会関東地区事業委員会

- (2) 後 援 国土交通省、(公社)日本測量協会、(公社)全国国土調査協会
- (3) 開催日 令和4年10月19日
- (4) 場 所 北とぴあ「つつじホール」
- (5) 出席者数 116名
- (6) 講演内容
  - 基調講演 地籍調査の促進に向けた対応について
  - 講 演 土地分類調査と水調査の概要について
  - 講 演 先端測量技術の現状について
  - 講 演 地籍調査における3次元データの作成と活用について

#### 4 第35回国土調査実務講習会

- (1) 主 催 (公社)全国国土調査協会、(一社)日本国土調査測量協会
- (2) 開催日 令和5年2月21日
- (3) 場 所 北とぴあ「さくらホール」
- (4) 受講者数 388名
- (5) 講演内容
  - 基調講演 地籍調査に係る動向
  - 山村部での地籍調査推進に向けた取組み
  - 国土調査法第19条第5項の指定制度
  - 地籍調査に関連する法務省・法務局の取組み
  - 地籍調査事業費積算基準書について
  - 土地基本法等の一部改正に伴う地籍調査の法令・規則等の流れ

#### 5 講師派遣

令和4年5月31日～6月1日 専門課程国土調査研修(主催:国土交通大学校)の地籍測量実習に講師を派遣。

## V 資格試験の実施

### 1 地籍総合技術監理者

同養成講習及び資格試験を次のとおり実施。

- 養成講習 令和4年9月7日
- 資格試験 令和4年9月8日
- 場 所 日本教育会館(東京都)
- 受験者数 40名
- 合格者数 28名

### 2 地籍調査管理技術者

(1) 同養成講習及び資格試験を次のとおり実施。

- 養成講習 令和4年11月30日～12月1日
- 資格試験 令和4年12月1日
- 場 所 日本教育会館(東京都)、オルガビル(岡山市)

受験者数 120名

合格者数 89名

(2) 更新講習（CD-ROMによる学習）を更新者470名に実施。

### 3 地籍調査担い手技術者

(1) 同養成講習及び資格試験を次のとおり実施。

養成講習 令和4年10月12日～13日

資格試験 令和4年10月13日

場 所 日本教育会館（東京都）、梅田スカイビル（大阪市）

受験者数 34名

合格者数 27名

(2) 更新講習（CD-ROMによる学習）を更新者33名に実施。

## VI 関係団体との連絡

（公社）全国国土調査協会等関係団体と相互の連絡を密にし、情報の交換を行った。

## VII 図書等の斡旋等

「地籍測量及び地積測定における作業の記録及び成果の記載例（地上法版）」及び「地籍フォーマット2000の手引き」改訂版を刊行、また、当協会の発行した「地籍調査ハンドブック」（平成23年度版）、「地籍活用GISマニュアル」等の購入の斡旋等を行った。

## VIII その他事項

### ■ 会員異動

#### 1 入会

| 入会年月日      | 会社名        | 代表者   | 所在地        |
|------------|------------|-------|------------|
| 令和4年4月1日   | オオバ調査測量（株） | 口廣 洋平 | 東京都港区      |
| 令和4年10月1日  | （株）ゼンシン    | 境澤 昌志 | 長野県駒ヶ根市    |
| 〔 令和5年4月1日 | （株）中央測地    | 渡邊 英樹 | 埼玉県さいたま市 〕 |

#### 2 退会

令和4年度

|              |      |
|--------------|------|
| （株）カギテック     | 三重県  |
| （株）石井コンサルタント | 和歌山県 |